

多自然居住・田舎暮らしに関するヒアリング

(多自然地域への移住・定住支援者(相談対応、農業体験等)へのヒアリング結果)

<最近の移住・定住の傾向>

- ・相談者・希望者の多くは団塊世代と思われがちだが、実際は3割程度。ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会の調査でも20~40代が全体の55%だった。
- ・子供の就学前の希望者が多く、中には正規社員を辞めてまで移住しようとする人もいる。
- ・若い人の移住・定住に対応するには、ハローワークだけでは不十分で、別途就労支援も必要。

<空き家バンク>

- ・有効だが、登録物件に良いものが少ない。HP、パンフレット等では件数が多数あるようだが、良い物件はすぐに無くなってしまいうので、充実させていくことが必要で、現在掘り起しを行っているところ。
- ・登録物件は、少し改修した方が良いものや家財が押し入れに入ったままというものも多く、それらの費用負担をどうするかで契約に至らないことも多い。
- ・不動産屋にとっては商売の対象とならないような物件がほとんど。また、重要事項説明の際、見えないところに瑕疵があるかもしれないことを了解してもらって契約しているような状況。
- ・移住希望者と地域を含めた所有者とのマッチングが重要。

<三世代同居・近居について>

- ・最近では孫ターンもあるが、そのようなケースでも同居は難しい。
- ・考え方、生活パターン等が違うので、近居又は隣居はよいが、同居は無理という人が多いのではないかな。

<二地域居住について>

- ・二地域居住の週末滞在型の施設では、以前は応募が多く待機者も多かったが、団塊世代の峠を越えたこともあり、今はそうでもない。
- ・施設利用料等を考えると、若い人に二地域居住をする余裕はないのではないかな。

<空き家対策等>

- ・県や市の改修費補助制度は良いと思うが、あまり使われていない。知らない人が多く、PR不足ではないかな。また、手続が面倒と考えている人もいるので、書類等はなるべく簡単にしてほしい。
- ・盆・正月に親戚が集まるから、仏壇があるから、ということで空き家になってもそのまま残しているものが多い。
- ・長男が都会へ出て、親だけが住んでいるものはそのうち空き家になる。相続した人が当初は毎月帰ってきて管理していても、その人も年を取ればできなくなるので、早めの対応が必要。

<行政、NPOの役割等>

- ・移住・定住希望先で、他県（岡山県、島根県など）の人気の高いが、他の地域でうまくいっているといつて、単純に同じことをしてもうまくいかない。お金を入れたらよいというものでもない。地元の人々のやる気があるかないかで決まる。
- ・全体として人口が減っていく中で、人口の取り合いをしても意味はないが、結果として、地域の勝ち負けは出てくるだろう。
- ・行政には、「support but no control」＝あまり口出ししない、緩やかなコントロールでお願いしたい。
- ・補助金が終わったら終わるような取組ではなく、若い人が後に続けられるような取組にする必要がある。
- ・空き家バンクの窓口などは、いろんな人が来るので、役所よりも民間、NPO等の方が対応しやすい。
- ・建築分野（建築士・工務店等）で、移住・定住者の要望・こだわりに応える人材育成が必要。
- ・人口、経済ともV字回復する目標を挙げた市があるようだが、現実的にはそんなことはあり得ない。人口は確実に減るので、そのことを前提にもの考える必要がある。